

会社概要

(2015年9月30日現在)

社名 日本ルツボ株式会社
(登記上社名：日本坩堝株式会社)
Name：Nippon Crucible Co., Ltd.

設立 明治39年(1906年)12月

本店所在地 東京都渋谷区恵比寿1-21-3
恵比寿NRビル
TEL(代表) 03-3443-5551

資本金 7億452万円
証券取引所 東京証券取引所

市場第二部
会計監査人 有限責任監査法人
トーマツ

証券コード 5355
従業員数 企業集団の従業員数
204名
当社の従業員数
158名

役員

(2015年9月30日現在)

取締役会長 岡田 民雄
代表取締役社長 大久保 正志
専務取締役 佐野 俊昭
常務取締役 坂本 信治
取締役 大橋 秀明
取締役 岡田 光一
取締役 岩谷 誠治
常勤監査役 安田 哲夫
監査役 茂木 康三郎
監査役 草野 成郎

(注) 1.取締役岩谷誠治氏は、社外取締役であります。

2.常勤監査役安田哲夫氏、監査役茂木康三郎氏および監査役草野成郎氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

株式に関するお手続きについて

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	お取引の証券会社等に なります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。 みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	○未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」 の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用く ださい。 ○単元未満の買取り以外の株式売買はできません。 ○電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は 至急ご連絡ください。	

公告方法 電子公告(<http://www.rutsubo.com/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、
日本経済新聞に掲載して行います。

ルツボについて



5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいのものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トンを溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっていませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。



日本ルツボ株式会社
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

〒150-0013
東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル
TEL: 03-3443-5551 FAX: 03-3443-5191
URL: <http://www.rutsubo.com/>



Heart&Spirit Ecology Challenge

NIKKAN Report

第176期 中間報告書
2015年4月1日~2015年9月30日

日本ルツボ株式会社
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.
証券コード 5355

タッチパネル式のNM炉・MK炉は溶融の状態が可視化でき、燃費や温度状況が瞬時に把握できます。



安全性と酸化物処理などのメンテナンス性を高めた「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」と省エネ・高歩留まりを追求した「ルツボ式連続溶解兼保持炉(MK炉)」はお客様の多様なニーズにお応えしご好評いただいております。



▲作動状態の可視化からエネルギー管理、温度管理、バーナー監視、昇温プログラム機能など様々な制御と管理が可能。

◀制御部に10.4型カラー液晶パネルを配置。

電気加熱方式で、作業環境を大幅に改善。

「取鍋電気加熱装置(エレマックス)」は、鑄造現場で使用される取鍋(とりべ)を低コストで電気加熱する装置です。SiCヒーターを断熱蓋にセットし、取鍋の上にかぶせ、密閉した状態で内部を加熱することにより、エネルギー効率を大幅に向上させることができ、また排熱や騒音がなくなり作業環境を大幅に改善することができました。



当社は、耐火物事業を核として、競争力・収益力・成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速の影響が出てきており景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、海外市場での販売が好調に推移する一方、国内生産台数は販売の落ち込みから、前年同月比減少が続いております。

鉄鋼産業につきましては、自動車用鋼材の需要回復の遅れから生産調整が行われるなど弱含みで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動

を積極的に推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億6百万円と前年同四半期比0.1%増の微増となりました。

利益面では、昨年から続く円安による原料価格の上昇により利益率が低下したため、営業利益は1億8百万円(前年同四半期比16.6%減)、経常利益は1億1千4百万円(前年同四半期比21.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千5百万円(前年同四半期比24.0%減)といずれも前年同四半期比減益になりました。

以上のように、非常に厳しい状況が今後も続くと思われませんが、当社は、耐火物事業を核として、競争力・収益力・成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

今後も株主の皆様よりの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大久保正志

TOPICS トピックス

「耐火物統一国際会議」(UNITECR)に参加し、論文発表を行いました。

第14回「耐火物統一国際会議」(UNITECR 2015)が、9月15日～18日にオーストリアのウィーンで開催され、世界各国の耐火物メーカーが参加しました。当社からは社長以下3名が出席し、論文発表を行うとともに海外の耐火物メーカーとの交流を深めました。

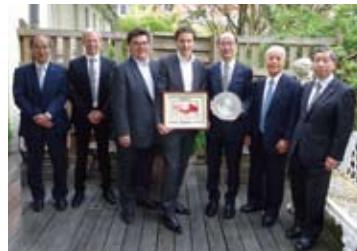


▲当社から論文発表を行い、大きな反響を得ました。

▲会場となったホップブルグ城(オーストリア・ウィーン)

合併会社RUMICO社(ドイツ)が、創立40周年を迎えました。

2015年6月に当社合併会社RUMICO社(ドイツ)の創立40周年記念式典が開催されました。1975年に設立された同社は、欧州の製鉄所向けにタップホール材や樋材などの不定形耐火物を製造・販売しております。式典では、両社の更なる発展を期し記念品の交換を行いました。

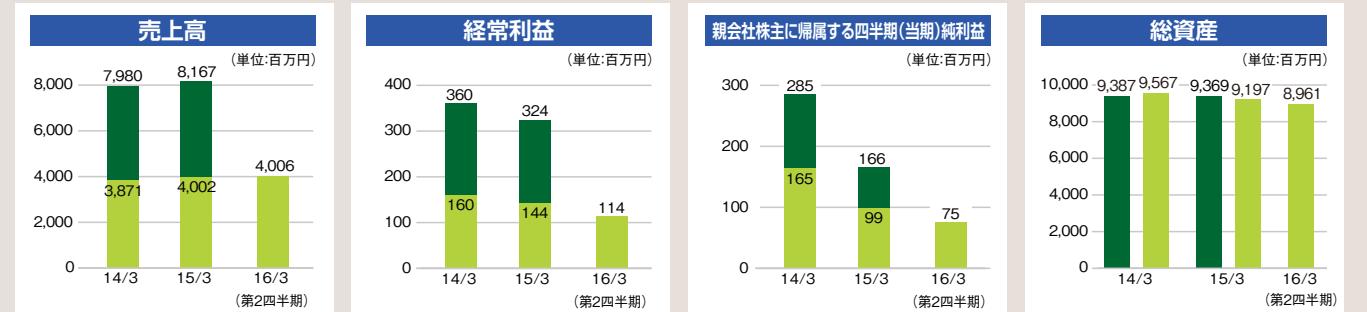


◀両社の更なる発展を期し、記念品の交換を行いました。

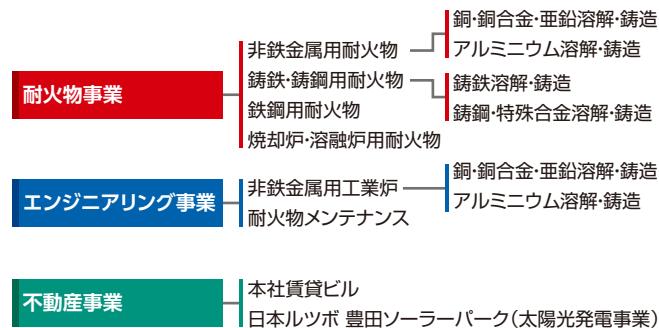


▲左)当社からルミコ社へ贈呈した赤富士をあしらった陶器製の記念額 右)ルミコ社から当社へ贈呈された創立40周年記念盾

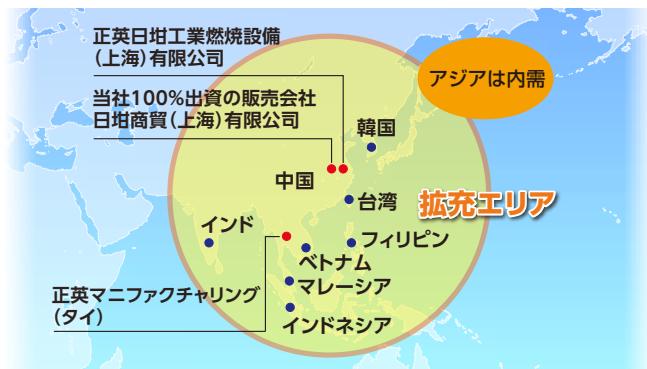
連結財務ハイライト



■ 事業内容のご紹介



■ グループの海外ネットワークと戦略



■ セグメント情報

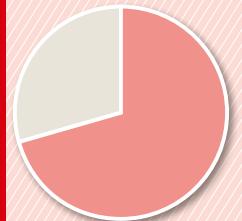
耐火物事業



売上高 **2,844**百万円



売上高構成比率



70.8%

耐火物事業の事業戦略は国内市場の掘り起こしを着実に進めるとともに、鑄造分野で「アジアNo.1」の地位を築くべく中国およびアジア市場へ積極的な営業活動を展開し、海外需要を着実に捕捉してまいります。また、製品開発の面では「省エネ型製品」「環境に優しい製品」「次世代特殊金属溶解用製品」等に対する技術開発を積極的に進め、更なる品質向上と新たな用途開発にも努めております。

第176期第2四半期累計期間の当社を取り巻く経営環境は、円安に伴う原材料価格の上昇に加え、主要取引先である自動車関連産業は国内の自動車生産台数が依然として前年同月比減少していること、また鉄鋼産業も鋼材市場況軟化から生産調整が行われるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、鑄造市場向けでは、誘導炉市場への取組強化や主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発を進めるとともに、「高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」「低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ(キャニスタ)」「高純度ジルコニアルツボ(ジルコニックス)」「取鍋電気加熱装置(エレマックス)」等の開発製品の販売活動を積極的に進めてまいりました。鉄鋼市場向けでは、製品の更なる品質向上と技術サービスの強化に努め、きめ細かな顧客対応等によりシェアの維持、拡大を図ってまいりました。



キュボラ用耐火物



フェニックスルツボ



省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)



高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)



低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ(キャニスタ)



高純度ジルコニアルツボ(ジルコニックス)

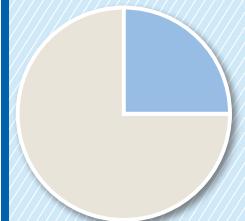
エンジニアリング事業



売上高 **1,006**百万円



売上高構成比率



25.0%



ルツボ式連続溶解兼保持炉(MK炉)



中小型溶解兼保持炉(NM炉)



アルミ溶湯搬送取鍋(ポットリーベ)



特殊補修材(フイックセッター)

当社のエンジニアリング事業は、鑄造市場を担当する「築炉事業部」と、焼却炉・溶融炉市場を担当する「環境事業部」が、耐火物メーカーとしてのエンジニアリング事業を推進しております。

築炉事業部は、国内外でのアルミや銅合金・亜鉛などの非鉄鑄造向け溶解・保持炉として、省エネ・高歩留まりの「ルツボ式連続溶解兼保持炉(MK炉)」や安全性とメンテナンス性に優れたレンガ式の「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」などの受注が好調に推移いたしました。また、新たに開発したタッチパネル式のMK炉やNM炉は溶融の状態が可視化でき、また燃費や温度状況が瞬時に分かることから、大変ご好評いただいております。

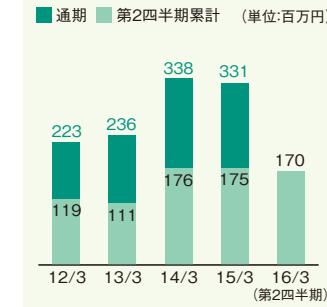
環境事業部は、民間から自治体に至る焼却炉や溶融炉の補修工事の受注を大きく伸ばすことができました。

今後も他社にない特長のある炉の開発と販売に注力し、メンテナンス工事についても耐火物メーカーとして自社製品の拡販を積極的に進めてまいります。

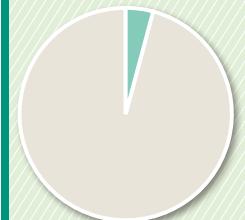
不動産事業



売上高 **170**百万円



売上高構成比率



4.2%

2002年12月に完成した本社ビルの賃貸事業は、立地条件の良さから安定した入居率を維持しております。引き続き、お客様のニーズに合ったテナントビルとして、設備の充実にも努めてまいります。

2013年3月より新規事業として開始した太陽光発電事業は、当初予想を上回る発電量を確保しており、安定した収益事業となっております。

今後とも、本社ビルの賃貸事業と太陽光発電事業を中心に、不動産事業として安定的な収益の確保に努めてまいります。



日本ルツボ本社ビル



日本ルツボ 豊田ソーラーパーク

(注) 1.売上高構成比率は外部顧客に対する売上高から算出しております。
2.上記の売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高を含む売上高で表示しております。

■ 四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間 2015年9月30日	前連結会計年度 2015年3月31日
資産の部		
流動資産	5,527,836	5,817,154
現金及び預金	1,253,109	1,453,163
受取手形及び売掛金	2,474,119	2,462,640
電子記録債権	129,063	136,728
たな卸資産	1,387,294	1,479,966
その他	285,271	290,979
貸倒引当金	△1,020	△6,322
固定資産	3,433,346	3,552,300
(有形固定資産)	(1,958,980)	(2,033,782)
建物及び構築物	895,103	919,797
機械装置及び運搬具	718,245	762,058
土地	104,875	104,875
その他	240,757	247,052
(無形固定資産)	(111,429)	(119,538)
(投資その他の資産)	(1,362,937)	(1,398,980)
投資有価証券	515,147	576,050
繰延税金資産	293,091	263,455
その他	564,629	564,106
貸倒引当金	△9,930	△4,631
資産合計	8,961,182	9,369,454

POINT

- 〈四半期連結貸借対照表〉
- ①流動資産** 借入金の返済、配当金支払等で現金及び預金が2億円減少いたしました。
 - ②固定資産** 減価償却等により有形固定資産が7千5百万円減少いたしました。
 - ③流動負債** 支払手形及び買掛金が111百万円、電子記録債務が1億8千8百万円減少いたしました。
 - ④固定負債** 長期借入金が1億1千5百万円減少いたしました。
 - ⑤株主資本** 利益剰余金が2千1百万円増加いたしました。自己資本比率は40.8%と前連結会計年度比1.6%増加いたしました。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期間 2015年9月30日	前連結会計年度 2015年3月31日
負債の部		
流動負債	3,492,557	3,786,173
支払手形及び買掛金	494,003	604,627
電子記録債務	691,872	880,206
短期借入金	1,654,700	1,578,700
その他	651,982	722,640
固定負債	1,805,888	1,901,605
長期借入金	744,450	859,300
退職給付に係る負債	590,388	567,802
その他	471,050	474,503
負債合計	5,298,445	5,687,778
純資産の部		
株主資本	3,483,122	3,462,168
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,791,763	2,770,809
自己株式	△69,237	△69,237
その他の包括利益累計額	168,991	208,384
非支配株主持分	10,624	11,124
純資産合計	3,662,737	3,681,676
負債純資産合計	8,961,182	9,369,454

〈四半期連結損益計算書〉

売上高は40億6百万円と前年同四半期比4百万円増加いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇により利益率が低下したため、営業利益は1億8百万円と前年同四半期比2千2百万円の減益、経常利益は営業外収益が減少したため、1億1千4百万円と前年同四半期比3千万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7千5百万円と前年同四半期比2千4百万円の減益となりました。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年9月30日
売上高	4,005,874	4,002,313
売上原価	3,006,403	2,979,514
売上総利益	999,471	1,022,799
販売費及び一般管理費	891,251	893,005
営業利益	108,220	129,794
営業外収益	28,505	40,600
営業外費用	23,123	26,674
経常利益	113,602	143,720
特別損失	4,495	1,355
税金等調整前四半期純利益	109,107	142,365
法人税、住民税及び事業税	44,860	63,530
法人税等調整額	△10,281	△17,538
四半期純利益	74,528	96,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	△2,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,028	98,786

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,738	130,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,196	△72,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,179	△293,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,054	△235,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,563	1,422,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,114,509	1,186,850

株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式総数 14,090,400株(自己株式571,685株を含む。)
株主数 1,483名

大株主の状況 (2015年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	650,000株	4.80%
柏屋商事株式会社	550,000株	4.06%
岡田民雄	479,000株	3.54%
日本坩堝従業員持株会	462,000株	3.41%
野村信託銀行株式会社(信託口)	432,464株	3.19%
東京海上日動火災保険株式会社	280,000株	2.07%
岡元富男	255,000株	1.88%
日本精鉱株式会社	254,000株	1.87%
三井住友海上火災保険株式会社	238,000株	1.76%
ヒューリック株式会社	238,000株	1.76%

(注) 1.当社は自己株式571,685株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.持株比率は自己株式(571,685株)を控除して計算しております。

株式の分布 (2015年9月30日現在)

